



フランス大統領選挙 第1回投票結果を受けて

2017年4月24日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

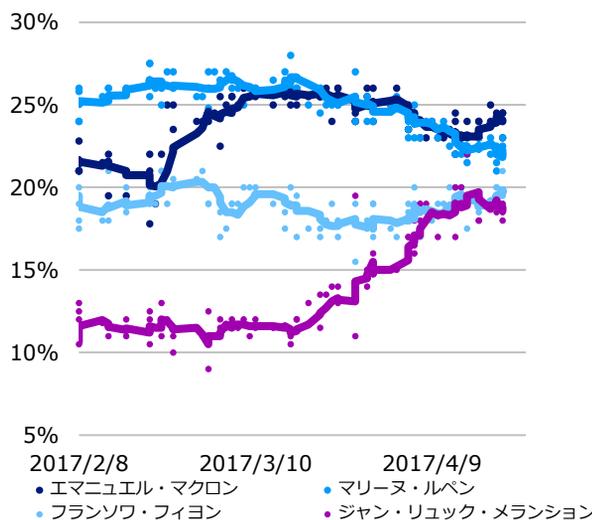
フランス大統領選挙 第1回投票結果

4月23日、フランスで5年に1度実施される大統領選挙の第1回投票が行われました。いずれの候補者も有効投票総数の過半数に満たなかったことで、約7割の開票時点で得票率23%超を獲得した中道系独立候補のエマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）前経済相と、同23%程度を獲得した極右政党「国民戦線（FN）」のマリーヌ・ルペン（Marine Le Pen）党首で5月7日に決戦投票が行われる見込みとなりました。

市場では、いずれも反欧州連合（EU）と保護主義を掲げる極右のルペン氏と急進左派のメランション氏による決戦投票になった場合、欧州が分裂し未曾有の混乱に陥るという「最悪のシナリオ」が懸念されていましたが、投票結果は事前の予想通りの内容だったことで、市場の混乱が回避されたとの見方から、為替市場ではユーロが主要通貨に対し急伸しました。

<フランス第1回投票の事前世論調査>

(2017年2月8日～2017年4月21日、日次)



出所：FT Researchを基にインベスコ作成

<円/ユーロの推移>

(2017年1月4日～2017年4月24日、日次)



出所：ブルームバーグ

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。



今後の見通し

今後の焦点は5月7日に実施される決戦投票に移りますが、投票が近づくにつれて株式市場の変動率は高まると予想されます。

マクロン氏は、親EU派としてEU統合の推進を志向しているほか、500億ユーロの公共投資や法人税率の引き下げなどといった「企業寄り」の政策を掲げていることから、マクロン氏が勝利すれば株式市場は好意的に受け止める可能性が高いと考えられます。

もっとも、マクロン氏が勝利したとしても、6月に実施される議会選で過半数議席を確保できるのか、という懸念が残ります。同氏が掲げる政策を遂行するためには、議会で確実に過半数の支持を獲得することが必要になります。フランスでは伝統的に大統領と議会が同じ政治色を持っていましたが、議会選の結果、議会が細分化することによる「ねじれ」が生じると、政策の遂行に大きな障害になります。

一方、ルペン氏が勝利した場合は、6カ月以内にフランスのEU離脱を巡る国民投票（フレグジット）の実施を表明していることなどから、株式市場に大きな動揺が生じるとみられます。

ただし、やはり6月の議会選の結果が、その後の政策運営を大きく左右することになると考えられます。特に、フランスがEUから離脱するためには、憲法の改正が必要になることから、実際には相応の時間を要すると考えられます。

<マクロン氏とルペン氏の政策比較>

	エマニュエル・マクロン氏	マリーヌ・ルペン氏
政党	中道系独立候補 「政治組織：前進」	極右政党 「国民戦線（FN）」
年齢	39歳	48歳
特徴	「親EU」 「企業寄りの政策」 「財政拡張」	「反EU」 「自由貿易反対」 「移民反対」
EUに対するスタンス	EU統合の推進 シェンゲン協定維持	EU離脱を問う国民投票 （フレグジット） シェンゲン協定離脱
主要な政策	<ul style="list-style-type: none"> 500億ユーロの公共投資 5年で600億ユーロの歳出削減 法人税率を33%から25%に引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 輸入品への3%課税 中小企業の法人税減税 純移民数を年間1万人に抑制

出所：各種報道資料に基づきインベスコ作成



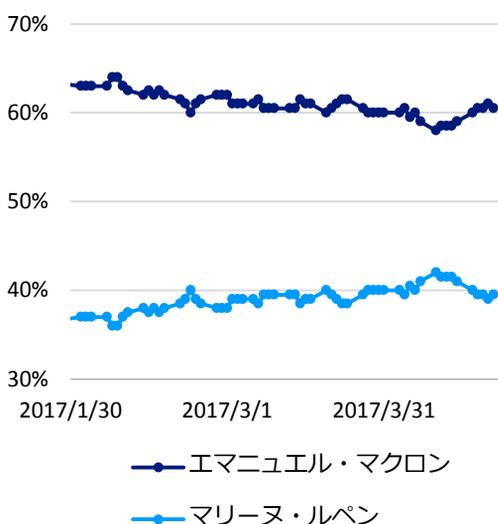
今後の着眼点

世論調査によると、マクロン氏とルペン氏の決戦投票では、マクロン氏が圧勝する見通しとなっています。

その一方で、パリ市街地を除く都市部や農村部ではマクロン氏とルペン氏の人気は拮抗しているとの見方もあります。そのため、英国のEU離脱（ブレグジット）決定の時と同様に、決戦投票では非都市部の白人労働者階級が反移民、反EUといったナショナリズムに傾倒し、想定していない結果をもたらす可能性があるリスクには注意が必要だと考えられます。

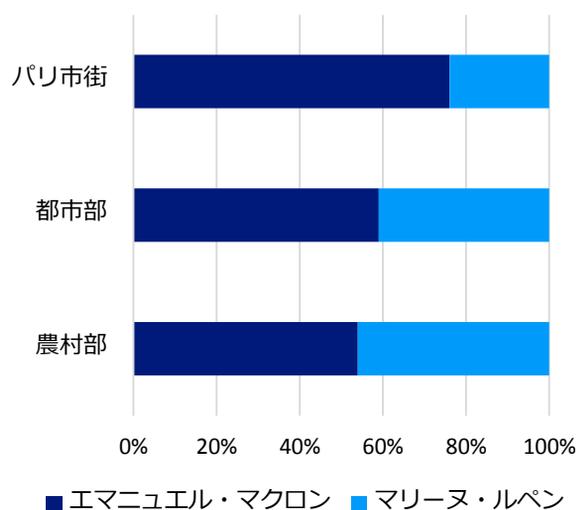
<フランス決戦投票の世論調査>

(2017年1月30日～2017年4月21日、日次)



<両候補の地域別支持率>

(2017年4月21日時点)



出所：Ifop-Fiducial資料を基にインベスコ作成。

また、第1回投票結果を受けてユーロ高が進みました。過度なユーロ高は欧州企業の輸出競争力の低下につながりますが、過去の水準と比較すると依然ユーロ安の水準にあります。したがって、直近のユーロ高を懸念する必要はなく、引き続き欧州の経済や企業業績にプラスの影響をもたらすと考えられます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。



ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

- 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象とし、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<主なリスク>

- ①株価の変動リスク、②株価指数先物の価格変動リスク、③公社債にかかるリスク、④債券先物の価格変動リスク、⑤コモディティにかかるリスク、⑥信用リスク、⑦デフォルト・リスク、⑧流動性リスク、⑨カントリー・リスク、⑩為替変動リスク、⑪中小型株式への投資リスク、⑫デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑬不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑭バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。
 - 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。
 - 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。
 - 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。
 - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。
 - ・購入時手数料・・・上限 5.40%（税抜5.00%）
 - ・運用管理費用・・・上限 年率2.1424%（税込）*
 - ・信託財産留保額・・・上限 0.3%
 - ・その他の手数料等・・・上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

*ファンドの運用管理費用に加え、投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を含めた実質的な負担となります。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

《お問い合わせダイヤル》 電話番号：03-6447-3100（営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページ：<http://www.invesco.co.jp/>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として作成したものであり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。